

報道各位

- ・ 緊急地震速報の誤報に対して 8 割が一定の理解を示す。
- ・ 誤報発令時にとった行動は、TV・ラジオ・SNS 等で確認が 6 割を占める。

～緊急地震速報誤報に関するアンケート調査より～

NPO法人REIC（リアルタイム地震情報利用協議会 東京都新宿区 会長片山恒雄）は、先月8月8日（木）に奈良県を震源とするM7.8（第1報）の緊急地震速報の誤報が流れたのを受けて、同速報を利活用している会員が実際にどのように対応したか、またどのような影響があったかを調べるためにアンケート調査を行った。会員100のうち39会員から回答を得た。

1. 誤報が出たことに関しては一定の理解

誤報が出たことに関して、「大変問題である」との回答は全体の2割に当たる8件。

一方、「問題ない」としたのは4件にとどまったが、「問題だがある程度やむをえない」を含めると31件になり、約8割の会員が必要性と兼ね合いで一定の理解を示している。

2. 誤報発令時には、テレビ・ラジオ、SNS等ニュースサイトで確認

誤報発令時の行動を聞いたところ、「テレビ・ラジオをつけた」「SNS等のニュースサイトを確認」が最も多く6割を占めた。「身の安全を図った」は7件にとどまっている。

一方、「何もしないで様子を見た」が9件あり、初期行動に違いが見られた。

●誤報に対する意見としては「誤報は、ある程度やむを得ないがM7.8は影響が大きすぎる」というものや、「誤報があるから利用しないというマイナス思考ではなく、誤報の時こそ活かした防災訓練の好機と考えるプラス思考が、地震防災の実現には必要不可欠である」というものがあつた。

アンケート詳細

誤報がでたことは

大変問題である	8
問題だがある程度やむを得ない	27
問題ない	4

発令時の行動

何もしないで様子を見た	9
※TVラジオをつけた	14
※SNSニュースサイトを確認	15
身の安全を図った	7

誤報であるといつ分かった

TV等の報道	29
報道前に何らかの方法で確認	10
※(揺れが大きいとされる地域に電話で)	5
※(揺れが大きいとされる地域にメールで)	1
※(揺れが大きいとされる地域にSNSで)	1
※(強震モニタで)	3
※(それ以外)	3

業務中断や機器停止等対応を取った

はい	7
いいえ	32

(この項目詳細は別紙参照)

対応により損失があつた

はい	4
いいえ	3

(注) ※は、複数回答有りの項目



平成 25 年 8 月 8 日緊急地震速報誤報 (M7.8) 発令時における 業務停止などの行動事例

会員 A：工場では生産ラインを止め、定められた場所へ避難した。事務所でも仕事を中断し避難した。

会員 B：業務走行中の消防車両に帰署を促した。事務作業を中断し消防車両を車庫外に移動し、建物の倒壊に備えた。

会員 C：業務を中断し、即座に携帯テレビ、インターネットにて地震の状況を確認した。
(業務を約 1 時間停止した)

会員 D：一旦、作業を中断し、身を守る行動をとった。誤報であることを確認するまで作業中断 (10 分程度) した。

会員 E：列車無線装置を経由し、全列車緊急停止の措置を行った。
(地震検知による自動音声)

会員 F：生産ラインを止めた。仕事を中断し、安全な場所に移動した。
(生産ラインを止めたことによって経済的な損失を被った)

会員 G：緊急地震速報サービス提供先にて、発報告知とエレベーターなどの連動設備の停止及び緊急扉開。

<問い合わせ>
東京都新宿区信濃町 11-3 AK 信濃町ビル 2 階
E-mail reic_info@eq7realtime.org
電話 03-5366-2720 (担当:松田)